



平成30年9月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月2日

上場会社名 株式会社みんなのウェディング

上場取引所

東

コード番号 3685 URL <http://www.mwed.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 石渡 進介

TEL 03-6264-2323

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート領域統括プロデューサー (氏名) 澤村 龍世

四半期報告書提出予定日 平成30年8月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	1,112	6.4	114	76.1	115	75.6	71	61.3
29年9月期第3四半期	1,188	7.9	65	66.1	65	66.1	185	49.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
30年9月期第3四半期	円 銭 9.29	円 銭 9.27
29年9月期第3四半期	24.12	23.99

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年9月期第3四半期	百万円 3,843	百万円 3,690	% 96.0
29年9月期	4,102	3,600	87.7

(参考)自己資本 30年9月期第3四半期 3,689百万円 29年9月期 3,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年9月期	円 銭 0.00				
30年9月期					
30年9月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	8.4	250	396.0	250	384.0	140	3.5	18.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(参考)EBITDA 平成30年9月期通期(予想) 300百万円(57.7%)

「EBITDA」は、営業利益に減価償却費及びのれん償却額を加えて算出したものです。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：無
以外の会計方針の変更	：無
会計上の見積りの変更	：無
修正再表示	：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期3Q	7,769,200 株	29年9月期	7,709,200 株
期末自己株式数	30年9月期3Q	37 株	29年9月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	30年9月期3Q	7,741,087 株	29年9月期3Q	7,709,200 株

(注)当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しておりましたが、本制度を廃止し、平成29年3月29日をもって本信託の解消のため当社株式を無償で取得し、消却しております。当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数(30年9月3Qゼロ株、29年9月期3Q106,941株)を期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式に含めてあります。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3、「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四半期財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期貸借対照表	4
(2)	四半期損益計算書	5
	第3四半期累計期間	5
(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	6
	(継続企業の前提に関する注記)	6
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社を取り巻くインターネット業界においては、インターネットの普及により、ソーシャルメディアやCGM(Consumer Generated Media)サイトといった「消費者発信型メディア」が拡大しております。消費者の購買行動は、商品やサービスの供給側からマスメディア経由で発信された情報に基づくものから、インターネットで情報を比較検討した上で商品やサービスを購入し、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)に口コミを投稿して情報を共有し、拡散する形へと変化しております。また、スマートフォン個人保有率は60.9%と過半数を超え、20代では94.5%、30代では91.7%となり（出典：総務省「平成30年版 情報通信白書」）、サービスの中心はモバイルインターネットへと移っております。

このような環境の中、当社は「みんなの『大切な日』をふやす」を経営理念とし、「結婚式をふやす」「結婚式の本当を伝える」を「みんなのウェディング」サイトのミッションとして、最高の結婚式を実現したい花嫁・花婿に対し、ウェディングに関する情報提供サービスに取り組んでおります。

「みんなのウェディング」サイトでは、花嫁・花婿の立場に立って、結婚式場の情報や、それに関わる口コミや実際の費用明細、その他結婚式に関する様々な情報を提供し、相談デスクにて、専門スタッフが電話やチャット、対面で、ユーザーによる結婚式場選びの比較・訪問・申込をサポートしております。また、花嫁・花婿が本当に挙げたい結婚式の情報収集を行えるよう、花嫁同士が交流するコミュニティの場を提供しております。

当第3四半期累計期間において、当社は、「みんなのウェディング」サイトの媒体力の強化と、これを売上高につなげる仕組み作りを継続的に行っております。「みんなのウェディング」サイトに掲載している有料掲載結婚式場数を増やすことによりコンテンツの量と質を増加させ、ユーザーにとって結婚式を行いたくなるような選択肢を増やして行くことに取り組んでおります。また、継続してユーザーファーストを推し進め、花嫁・花婿が結婚式場を比較検討し、自分達に合った結婚式を挙げられるよう、サイトデザインの改修・改善やサービスの拡充等に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,112,598千円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益は114,835千円（前年同四半期比76.1%増）、EBITDAは148,188千円（前年同四半期比15.1%減）、経常利益は115,312千円（前年同四半期比75.6%増）、四半期純利益は71,908千円（前年同四半期比61.3%減）となりました。

当社は単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしておりません。

当第3四半期累計期間における主な取り組みは以下のとおりであります。

(a) 情報の非対称性の解消

ユーザー間のコミュニティ機能の開発や結婚式を検討し始めた初期ユーザーに対する啓もうなどを通じて、結婚式場とユーザーとの間の情報の非対称性を解消させる取組みを進めております。具体的には、結婚式場毎のコンテンツにこれから結婚式を挙げる花嫁が挙式済みの花嫁に相談できるコミュニティ機能を設け、更に結婚式場毎のコンテンツ内の情報の検索機能を実装し、また、結婚式場を探しているユーザー向けに『みんなの結婚式準備ガイドBOOK』を制作するなど、ユーザーに寄り添って結婚式場選びの比較・訪問・申込をサポートしております。

(b) 情報の網羅性

ユーザーが複数の結婚式場を比較検討して決定できるように、充実した結婚式場情報の掲載数を増やし、かつ、地域の集密度を向上させる取組みを行っております。具体的には、全国8カ所の拠点にて、地域毎に違いのある結婚式場の課題解決に寄り添い、それぞれの地域の課題に合った営業を展開し、口コミランキングに係る広告商品の販売やキャンペーンを軸に営業を促進しました。

(c) 結婚式場の効果体感の向上

当社の運営サイトに掲載している結婚式場における効果体感を向上させる取組みを行っております。具体的には、広告プランの露出のデザインをリニューアルし、また、結婚式場とユーザーのコミュニケーションを活性化させる機能の開発を行っております。

これらの結果、平成30年6月の全体UB数（当該月における「みんなのウェディング」サイト及び「みんなのウェディングアプリ」の月間利用者数をブラウザ数と端末数から算出した延べ人数）は3,135千人（前年同月比224千人増）となり、回復傾向を維持しています。また、平成30年4月より新規掲載無料キャンペーンの実施をしていることから平成30年6月末現在の有料掲載結婚式場数（「みんなのウェディング」サイトに掲載している結婚式場のうち当社と契約している結婚式場の当該月末の件数）は1,242件（前四半期末比37件減）となります。キャンペーン対象契約の有料化見込みを考慮すると潜在的には1,320件程度と引き続き増加傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は3,843,512千円となり、前事業年度末に比べ259,374千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債は153,336千円となり、前事業年度末に比べ349,384千円減少いたしました。これは主に、その他（流動負債）の減少によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は3,690,175千円となり、前事業年度末に比べ90,009千円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、引き続き「みんなのウェディング」サイトの媒体力を強化するとともに、オンライン、オフラインでユーザーの結婚式場探しを支援する相談デスクを展開する等、ユーザーファーストを徹底してまいります。また、結婚式場のニーズに合った商品ラインアップを展開し、結婚式場がサイトに掲載しやすくなることによってコンテンツ量を増加させ、ユーザーにとって更に魅力あるものとなるようサイト作りに取り組んでまいります。このようにクライアントの利益にもつながるユーザーへの提供価値の強化を継続して行い、ひいては当社の売上高にも反映させる枠組みを整備し、その蓋然性を確認しながら段階的に展開してまいります。また、当期は、平成29年9月に行った本社移転により、地代家賃等が減少する見通しであります。これらの結果、平成30年9月期は売上高1,700百万円、営業利益250百万円、EBITDA300百万円、経常利益250百万円、当期純利益140百万円を予想しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,436,081	3,214,751
売掛金	242,982	219,193
たな卸資産	535	46
その他	65,524	134,878
貸倒引当金	△4,487	△2,734
流動資産合計	3,740,636	3,566,134
固定資産		
有形固定資産	96,991	88,511
無形固定資産	70,012	63,405
投資その他の資産		
その他	201,282	132,890
貸倒引当金	△6,035	△7,429
投資その他の資産合計	195,246	125,461
固定資産合計	362,250	277,378
資産合計	4,102,887	3,843,512
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,794	5,587
ポイント引当金	19,320	7,971
その他	454,939	120,068
流動負債合計	483,054	133,628
固定負債		
資産除去債務	19,666	19,708
固定負債合計	19,666	19,708
負債合計	502,721	153,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455,682	1,464,682
資本剰余金	1,443,359	1,452,359
利益剰余金	700,802	772,710
自己株式	-	△39
株主資本合計	3,599,844	3,689,712
新株予約権	322	463
純資産合計	3,600,166	3,690,175
負債純資産合計	4,102,887	3,843,512

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1,188,328	1,112,598
売上原価	208,869	188,536
売上総利益	979,459	924,061
販売費及び一般管理費	914,242	809,226
営業利益	65,217	114,835
営業外収益		
受取利息	267	397
違約金収入	189	-
その他	9	78
営業外収益合計	465	476
経常利益	65,683	115,312
特別利益		
投資有価証券売却益	499,527	-
新株予約権戻入益	38	200
特別利益合計	499,565	200
特別損失		
株式給付制度解約損	202,105	-
特別損失合計	202,105	-
税引前四半期純利益	363,142	115,512
法人税、住民税及び事業税	199,932	10,010
法人税等調整額	△22,732	33,593
法人税等合計	177,200	43,603
四半期純利益	185,941	71,908

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。